



# 北陸地域の概要（2022年1月調査）

一般財団法人 北陸経済研究所  
地域開発調査部 研究員 吉田聡子

## 景気の現状判断 感染急拡大で活動にストップがかかり、現状DI値は大幅下落

現状判断指数(DI)は前月から18.9ポイント下落し38.7となった。「オミクロン株が感染拡大し始めて大きな影響が出ている。まん延防止等重点措置が適用され、1～2月の新年会がキャンセルの嵐である(一般小売店[鮮魚])」、「急速な感染拡大により、来客数、稼働室数共に前月比マイナス35%と大幅に低下している。10月から続いた回復基調は悪化に転じている(都市型ホテル)」、「従来の部品不足に加え、製造工場での感染者の発生に伴い、一旦回復していた納車に遅れが目立ってきたため売上にならない(乗用車販売店)」と厳しさが増す。また、「客の買物頻度が急激に落ち込んでおり、来客数が減少して客単価がアップしている状況である。現状は来客数の減少による影響が大きい(スーパー)」と巣籠り需要も鈍い。しかし、「(子育て世帯向け)給付金の給付があり、冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコンなど大型家電の販売数が増えている(家電量販店)」との声も一部に出る。

## 景気の先行き判断 コロナ禍で明るい兆しが見えず、引き続き先行きDI値は下落

2～3か月先を占う先行き判断指数(DI)は10.0ポイント下落の38.5となった。「新型コロナウイルスの影響が長期にわたり、企業も疲弊してきている。設備投資や従業員賃金の減少など、影響が広まらない心配である(住宅販売会社)」、「たとえ新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かっても、人々の警戒心は簡単には拭えず、消費は停滞すると考える(衣料品専門店)」、「本来であれば新生活に向けて学生の購入が増え、その家族の購入も増えるが、感染が落ち着かない限り、販売数は伸び悩むとみている(通信会社)」と厳しい声が目立っている。一方で、「2年程度中止していた入学式や入社式などの開催を見込んでおり、関連需要が拡大し、祝い用のギフトも通常に戻るとみている(百貨店)」、「新生活などは感染状況に左右されずに確実に実需が発生するため、こういったニーズを取り込んでいきたい(その他小売[ショッピングセンター])」と期待を寄せる声もあがる。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

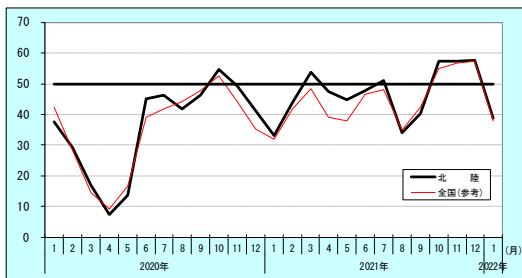
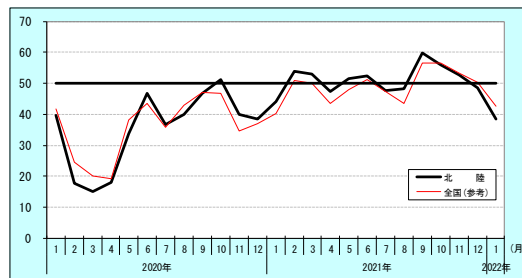


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



### ●1月のアンケート内容

調査期間：2022年1月25～31日

調査対象：合計100名（うち回答者92名）

- (内訳) ・家計動向関連
- ・企業動向関連
- ・雇用関連

### ●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2022年2月25日発行の「北陸経済研究2022年3+4月号」をご覧ください。